

【表紙】

【提出書類】 臨時報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年6月27日

【会社名】 キーウェアソリューションズ株式会社

【英訳名】 Keyware Solutions Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 三田 昌弘

【本店の所在の場所】 東京都世田谷区上北沢五丁目37番18号

【電話番号】 03-3290-1111（代表）

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 堀田 修二

【最寄りの連絡場所】 東京都世田谷区上北沢五丁目37番18号

【電話番号】 03-3290-1111（代表）

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 堀田 修二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【提出理由】

当社は、2022年6月23日の定時株主総会において、決議事項が決議されましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき、本報告書を提出するものであります。

2 【報告内容】

(1) 株主総会が開催された年月日

2022年6月23日

(2) 決議事項の内容

第1号議案 定款一部変更の件

第2号議案 取締役9名選任の件

取締役として、三田昌弘、荒河信一、小川俊一、斉藤郁夫、加藤徹郎、末綱琢也、岡田勝利、野田万起子、ステファングスタフソンを選任するものであります。

第3号議案 取締役（社外取締役を除く）に対する譲渡制限付株式の付与のための報酬決定の件

当社の取締役（社外取締役を除く）を対象とした譲渡制限付株式報酬制度に基づき、譲渡制限付株式の付与に係る現物出資財産として、既存の取締役の金銭報酬枠とは別枠で、対象取締役に対して年額30,000千円以内の金銭報酬債権を支給すること、本制度に基づき発行又は処分される当社の普通株式の総数は年45千株以内とすること、及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間は譲渡制限付株式の交付日から当該対象取締役が当社の取締役その他当社取締役会で定める地位を喪失する日までとすることにつき決定するものであります。

(3) 決議事項に対する賛成、反対及び棄権の意思の表示に係る議決権の数、当該決議事項が可決されるための要件並びに当該決議の結果

| 決議事項 | 賛成数 (個) | 反対数 (個) | 棄権数 (個) | 可決要件 | 決議の結果及び 賛成(反対)割合(%) | |
|--|------------|------------|------------|-------|------------------------|-------|
| 第1号議案 定款一部変更の件 | 56,534 | 190 | 0 | (注) 1 | 可決 | 99.58 |
| 第2号議案 取締役9名選任の件 | | | | (注) 2 | | |
| 三田 昌弘 | 54,840 | 1,884 | 0 | | 可決 | 96.60 |
| 荒河 信一 | 54,846 | 1,878 | 0 | | 可決 | 96.61 |
| 小川 俊一 | 54,846 | 1,878 | 0 | | 可決 | 96.61 |
| 斉藤 郁夫 | 54,846 | 1,878 | 0 | | 可決 | 96.61 |
| 加藤 徹郎 | 54,846 | 1,878 | 0 | | 可決 | 96.61 |
| 末綱 琢也 | 54,820 | 1,904 | 0 | | 可決 | 96.56 |
| 岡田 勝利 | 54,769 | 1,955 | 0 | | 可決 | 96.47 |
| 野田 万起子 | 54,819 | 1,905 | 0 | | 可決 | 96.56 |
| ステファン グスタフソン | 54,829 | 1,895 | 0 | | 可決 | 96.58 |
| 第3号議案 取締役（社外取締役を除く）に対する譲渡制限付 株式の付与のための報酬 決定の件 | 55,714 | 1,010 | 0 | | (注) 2 | 可決 |

(注) 1. 議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上の賛成によっております。

2. 議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数の賛成によっております。
3. 賛成の割合の計算方法は次のとおりです。
本株主総会に出席した株主の議決権の数（本株主総会前日までの事前行使分および当日出席のすべての株主分）に対する、事前行使分および当日出席の株主のうち各議案に関して賛成が確認できた議決権の数の割合

(4) 株主総会に出席した株主の議決権の数の一部を加算しなかった理由

本総会前日までの事前行使分及び当日出席の一部の株主のうち賛否に関して確認できたものを合計したことにより、決議事項の可決又は否決が明らかになったため、本総会当日出席の株主のうち、賛成、反対及び棄権の確認ができていない議決権数は加算しておりません。

以上